

令和7年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結 日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	令和7年度県政広報番組制作・放送業務委託	令和7年度県政広報番組・放送業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	令和7年度安全・安心情報番組制作および放送業務委託	令和7年度安全・安心情報番組制作および放送業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	びわ湖放送株式会社	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、県内に所在し、県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	インターネットを活用したニュース配信、メディアリレーション活動等の県外PR業務	令和7年5月8日～令和8年3月31日	株式会社電通PRコンサルティング	19,360,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な方法で県の情報を発信することとしており、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務（単価契約）	令和7年4月1日～令和8年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	9,451,000	危険物取扱者は消防法第13条の5、消防設備士試験は同法第17条の9の規定に基づき全都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機関である（一財）消防試験研究センターに委任しており、免状作成・交付業務は試験業務と密接な関係を有するものであるとともに、同センターがこれまで全国で交付された免状に係る免状台帳等のデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務（免状の新規交付、再交付、書換等）を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター給排水設備保守点 検業務委託	危機管理センター給排 水設備保守点検業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社北中工業	9,249,900	当該設備は、貯水槽(シャワー系統)に残留塩素 監視装置が接続されているほか、防災井戸およ び井水のろ過装置、トイレ排水を再利用する中水 処理設備、下水道を利用できない場合に備えた 緊急貯留槽等があり、危機管理センター独自の 水の循環システムを構成している。 防災拠点としての役割を果たすには、循環シス テム全体が平常時および非常時を通じて常に機能 する必要がある。そのためには、設備全体を一 体的に運用する必要があり、独自の循環システ ムを熟知した者でなければ、適正な保守点検、不 具合発生時の迅速かつ的確な対応を行うことが できないため。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター中央監視自動制御 システム保守点検業務 委託	危機管理センター中央 監視自動制御システム 保守点検業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	日本電技株式会社大 阪支店	10,846,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御シス テムは、県独自の特殊なシステムであるため、同 制御装置を整備した日本電技株式会社以外に は、一連の制御プログラムとそれにつながる空調 機器を一体的かつ適正に維持管理し、不具合が 発生した際の迅速かつ的確な復旧対応を行うこ とができないため。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県防災情報マップ 運用保守委託	滋賀県防災情報マップ 運用保守委託(R7～ R12)	令和7年4月1日 ～ 令和12年3月31日	中電技術コンサルタ ント株式会社大阪支 店	19,360,000	滋賀県防災情報マップは、当該システム整備業 務委託の受注者である中電技術コンサルタント 株式会社が独自技術に基づき設計・開発を実施 したものであり、著作権を有しているため、他者 が代替することができないため。	2	3イ
防災危機管理 局	防災ヘリコプター運航管 理委託	防災ヘリの操縦、整 備、運航管理業務およ び基地施設の賃貸借	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	大阪航空株式会社	151,009,328	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯 一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業 務が不可分であるため。	2	3ア
防災危機管理 局	防災ヘリコプター耐空・ 無線検査委託	航空法に定められた防 災ヘリの点検、整備、 修理	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株 式会社	79,288,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適 合する部品調達が可能で唯一の事業者であるた め。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結 日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理 局	危険物取扱者保安講習 業務委託	危険物取扱者保安講習 業務	令和7年4月1日 ～ 令和8年1月31日	一般社団法人 滋賀 県防火保安協会連合 会	9,966,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、 上部組織である一般財団全国危険物安全協会 の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全 都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会 に委託しており全国同一レベルの内容を確保す ることが可能な団体であるため。 また、同会は危険物取扱者が従事している事 業所を会員とする団体であるため、法律上、受 講義務がある危険物取扱者に対し迅速かつ円滑 に講習の実施の周知ができ、さらには未受講者 の把握も可能であり、未受講者に対して受講す るよう周知徹底させることができる県内唯一の 団体であるため。	2	3イ
防災危機管理 局	令和7年度モニタリング 情報共有システム維持 管理業務委託	モニタリング情報共有 システムの維持管理業 務	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	原子力安全技術セン ター	23,188,000	当該システムの保守等については、公益財団 法人原子力安全技術センターが当該システム の著作権を有しているため、著作権保護の観 点から他社によるシステムの維持管理を行う ことができないため。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター自家発電設備点検 業務委託	危機管理センター自家 発電設備点検業務	令和7年5月1日 ～ 令和8年2月27日	ミナミ防災株式会社	9,768,000	最低制限価格以下により失格となったが、 再度入札を行うと仕様書記載の点検期間に 間に合わないことから、早急に契約締結を 行う必要があったため。	5	
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター受変電設備予防保 全業務委託	受変電設備予防保全 業務(高圧交流遮断器 分解点検業務)	令和7年5月16日 ～ 令和8年2月27日	株式会社ケイテック	6,630,800	滋賀県危機管理センターの受変電設備を 熟知している者は、受変電設備の施工業者 以外には無く、業務を受託する能力を有す る者が他に存在しないため。	2	3イ